

平成21年有期労働契約に関する実態調査（事業所調査）報告書 【抜粋】

(1) 労働契約締結時の契約・更新に関する労働条件等の明示

第 1-1 表 契約締結時の契約期間に関する明示の有無、方法別事業所の割合

(単位：%)

	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約締結時の契約期間							不明
		明示していない	明示している	方法					
				口頭による明示	書面の交付	電子メールにより明示	その他	不明	
総数	100.0	7.0	91.7 (100.0)	(6.2)	(92.9)	(0.0)*	(0.8)	(0.1)	1.3

注：()内は契約期間を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

第 1-2 表 契約締結時の更新の有無に関する明示の有無、方法別事業所の割合

(単位：%)

	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約締結時の更新の有無							不明
		明示していない	明示している	方法					
				口頭による明示	書面の交付	電子メールにより明示	その他	不明	
総数	100.0	13.8	82.9 (100.0)	(10.4)	(87.9)	(0.1)	(1.0)	(0.7)	3.3

注：()内は更新の有無を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

第 1-3 表 契約締結時の更新の判断基準に関する明示の有無、方法別事業所の割合

(単位：%)

	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約締結時の更新の判断基準							不明
		明示していない	明示している	方法					
				口頭による明示	書面の交付	電子メールにより明示	その他	不明	
総数	100.0	32.8	62.2 (100.0)	(14.7)	(82.7)	(0.2)	(1.6)	(0.9)	5.0

注：()内は更新の判断基準を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

(2) 残業の有無

第2表 正社員及び職務タイプ、残業の有無、平均残業時間別事業所の割合

(単位：%)

正社員及び職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	残業の有無							不明
		残業することはない	残業することがある	平均残業時間					
				週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超	不明		
総数 (有期契約労働者)	100.0	34.5	62.5 (100.0)	(83.7)	(14.2)	(1.6)	(0.5)	3.1	
正社員	100.0	8.1	89.2 (100.0)	(65.4)	(30.5)	(3.7)	(0.4)	2.8	
職務タイプ (有期契約労働者)									
正社員同様職務型	100.0	29.4	68.2 (100.0)	(82.0)	(15.1)	(1.9)	(1.0)	2.4	
高度技能活用型	100.0	49.7	39.3 (100.0)	(68.6)	(28.0)	(2.4)	(1.0)	11.0	
別職務・同水準型	100.0	28.4	66.4 (100.0)	(75.8)	(22.0)	(2.1)	(0.1)	5.2	
軽易職務型	100.0	40.5	56.7 (100.0)	(88.6)	(10.3)	(1.0)	(0.0)	2.7	
事業所に正社員がいない場合	100.0	39.8	60.0 (100.0)	(97.4)	(2.6)	(-)	(-)	0.2*	

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は残業することがあると回答した事業所を100とした割合である。

(3) 異動・転勤の有無と範囲

第3表 正社員及び職務タイプ、異動・転勤の有無、範囲別事業所の割合

(単位：%)

正社員及び職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	異動・転勤の有無							不明
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある	範囲					
				全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署などの異動先の制限がある	不明	
総数 (有期契約労働者)	100.0	76.4	21.1 (100.0)	(7.6)	(48.9)	(29.2)	(13.3)	(1.0)	2.5
正社員	100.0	24.9	71.9 (100.0)	(53.7)	(27.9)	(12.7)	(4.2)	(1.5)	3.3
職務タイプ (有期契約労働者)									
正社員同様職務型	100.0	71.0	26.8 (100.0)	(8.5)	(56.1)	(24.4)	(10.2)	(0.7)	2.2
高度技能活用型	100.0	76.0	13.2 (100.0)	(44.6)	(29.7)	(11.2)	(11.9)	(2.6)	10.8
別職務・同水準型	100.0	75.2	19.8 (100.0)	(4.1)	(45.2)	(34.3)	(12.1)	(4.4)*	5.0
軽易職務型	100.0	81.5	16.9 (100.0)	(6.2)	(41.2)	(36.1)	(16.3)	(0.1)	1.6
事業所に正社員がいない場合	100.0	90.7	9.3 (100.0)	(-)	(2.3)*	(11.9)*	(85.8)*	(-)	0.0

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は異動・転勤することがあると回答した事業所を100とした割合である。

(4) 昇進の有無

第4表 正社員及び職務タイプ、昇進の有無、範囲別事業所の割合

(単位：%)

正社員及び職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	昇進の有無						不明
		昇進することはない	昇進することがある	範囲				
				部長以上など、 ハイレベルの管理職層まで	課長など、中間レベルの管理職層まで	係長・主任など、一般従業員に近い管理職層まで	不明	
総数 (有期契約労働者)	100.0	79.1	18.1 (100.0)	(17.8)	(14.0)	(64.6)	(3.7)	2.8
正社員	100.0	10.0	87.4 (100.0)	(74.9)	(15.9)	(8.3)	(0.8)	2.5
職務タイプ (有期契約労働者)								
正社員同様職務型	100.0	76.3	20.9 (100.0)	(26.1)	(21.2)	(51.8)	(0.9)	2.8
高度技能活用型	100.0	75.2	14.1 (100.0)	(57.4)	(5.8)	(33.2)	(3.6)	10.7
別職務・同水準型	100.0	75.9	19.1 (100.0)	(12.3)	(5.8)	(80.3)	(1.6)	5.0
軽易職務型	100.0	83.8	14.3 (100.0)	(8.6)	(9.5)	(72.8)	(9.1)	1.9
事業所に正社員がない場合	100.0	66.7	33.3 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	-

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は昇進することがあると回答した事業所を100とした割合である。

(5) 基本給の水準

第5表 職務タイプ、正社員と比較した基本給の水準別事業所の割合

(単位：%)

職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員と比較した基本給の水準						不明
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上 10割未満	6割以上 8割未満	4割以上 6割未満	4割未満	
総数 (有期契約労働者)	100.0	3.1	16.2	24.7	31.8	16.9	3.6	3.7
職務タイプ (有期契約労働者)								
正社員同様職務型	100.0	3.5	26.1	28.9	28.9	9.0	1.5	2.0
高度技能活用型	100.0	33.3	26.4	15.2	12.3	10.2	1.1	1.4
別職務・同水準型	100.0	1.7	13.0	29.9	23.8	25.6	3.3	2.8
軽易職務型	100.0	1.6	6.9	19.2	38.4	22.2	6.0	5.9

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

(6) 退職金、賞与の有無

第 6 表 正社員及び職務タイプ、退職金、賞与、諸手当の有無別事業所の割合

(単位：%)

正社員及び職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	退職金	賞与	諸手当						不明
				通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	
総数 (有期契約労働者)	100.0	12.6	45.6	71.9	6.5	9.6	5.3	5.0	24.6	19.0
正社員	100.0	81.0	89.1	88.5	15.0	74.3	64.0	50.3	53.7	7.2
職務タイプ (有期契約労働者)										
正社員同様職務型	100.0	18.0	55.1	73.0	8.0	11.1	8.6	8.6	28.5	16.7
高度技能活用型	100.0	21.9	41.1	73.3	3.7	27.6	17.9	21.3	20.8	21.5
別職務・同水準型	100.0	9.2	42.4	72.8	8.0	14.4	2.8	2.9	19.1	23.7
軽易職務型	100.0	8.5	39.8	72.5	4.9	4.7	2.6	1.6	24.0	18.2
事業所に正社員がいない場合	100.0	1.1	3.5	37.6	0.8*	20.8	0.1*	0.0	2.8	42.8

(7) 退職金の水準

第 7 表 職務タイプ、正社員と比較した退職金の水準別事業所の割合

(単位：%)

職務タイプ	退職金があると答えた事業所計	正社員と比較した退職金の水準							不明
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	2割以上4割未満	2割未満	
総数	100.0	1.1	29.9	7.0	13.5	11.2	11.2	24.6	1.6
職務タイプ (有期契約労働者)									
正社員同様職務型	100.0	0.7*	31.1	8.6	18.3	10.7	9.6	19.9	1.2
高度技能活用型	100.0	5.5	63.1	14.1	1.1	4.2	1.1	10.6	0.2*
別職務・同水準型	100.0	2.2*	28.7	6.4	9.5	17.9	10.7	23.2	1.4
軽易職務型	100.0	0.8	23.2	2.9	6.5	10.7	16.1	37.0	2.7

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

(8) 教育訓練機会

第 8 表 職務タイプ、正社員と比較した教育訓練機会別事業所の割合

(単位：%)

職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員と比較した教育訓練機会							不明
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	全般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他		
総数	100.0	0.9	28.3	26.6	19.7	17.0	4.7	2.8	
職務タイプ (有期契約労働者)									
正社員同様職務型	100.0	1.3	42.3	25.3	13.1	12.3	3.8	1.9	
高度技能活用法	100.0	4.7	38.6	18.1	6.9	26.2	4.6	0.8	
別職務・同水準型	100.0	1.3	22.4	30.9	22.0	11.1	6.6	5.7	
軽易職務型	100.0	0.2	15.8	26.9	26.2	23.1	5.0	2.7	

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

(9) 福利厚生の有無、内容

第 9 表 正社員及び職務タイプ、福利厚生の有無、内容別事業所の割合

(単位：%)

正社員及び職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	福利厚生の有無										不明
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容（複数回答 該当するもの全て）								
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用	
総数 (有期契約労働者)	100.0	13.1	84.2 (100.0)	(42.2)	(64.6)	(30.3)	(2.5)	(75.5)	(67.6)	(19.3)	(6.8)	2.7
正社員	100.0	3.6	93.3 (100.0)	(62.8)	(91.4)	(42.4)	(5.3)	(73.4)	(75.6)	(54.7)	(39.7)	3.1
職務タイプ (有期契約労働者)												
正社員同様職務型	100.0	9.4	88.6 (100.0)	(46.3)	(68.4)	(27.1)	(1.9)	(75.9)	(71.1)	(23.8)	(9.8)	2.0
高度技能活用法	100.0	18.2	81.2 (100.0)	(65.1)	(88.1)	(45.0)	(5.1)	(89.0)	(68.1)	(30.3)	(25.4)	0.6
別職務・同水準型	100.0	14.5	80.3 (100.0)	(48.2)	(69.1)	(34.6)	(4.6)	(71.7)	(66.6)	(12.3)	(8.0)	5.2
軽易職務型	100.0	16.1	82.1 (100.0)	(35.0)	(58.8)	(31.6)	(2.4)	(76.1)	(66.4)	(16.6)	(2.6)	1.7
事業所に正社員がない場合	100.0	10.6	70.7 (100.0)	(34.1)	(42.9)	(29.1)	(-)	(67.1)	(23.1)	(11.4)	(0.1)*	18.7*

注：()内は福利厚生があると回答した事業所を100とした割合である。

(10) 正社員転換制度及び転換実績の有無

第 10 表 正社員転換制度及び転換実績の有無別事業所の割合

(単位：%)

	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員への転換						不明
		制度はない	制度がある	転換実績				
				転換実績がある程度ある	転換実績は少ない	転換実績はない	不明	
総数	100.0	50.4	46.5 (100.0)	52.2 (52.2)	31.2 (31.2)	15.9 (15.9)	0.6 (0.6)	3.1

注：()内は正社員転換制度があると回答した事業所を100とした割合である。

(11) 正社員転換を実施する上での支障

第 11 表 正社員転換を実施する上での支障別事業所の割合

(単位：%)

	正社員転換制度がある事業所計	正社員転換を実施する上での支障 (複数回答 該当するもの全て)							不明
		特に支障はない	正社員に転換するには能力が不足している	正社員に転換すると雇用調整がしにくくなる	正社員としてのポストが少ない	応募が少ない	転換を受け入れる環境・意識が整っていない	その他	
総数	100.0	51.3	17.1	9.3	20.8	15.0	3.4	7.9	0.9